

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月14日

**【四半期会計期間】** 第17期第3四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ディーバ

**【英訳名】** DIVA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森川 徹治

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目15番2号

**【電話番号】** (03) 5782 - 8600 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務担当 春日 尚義

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目15番2号

**【電話番号】** (03) 5782 - 8600 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務担当 春日 尚義

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高 (千円)	2,942,648	4,832,784	4,101,316
経常利益 (千円)	298,474	367,527	384,494
四半期(当期)純利益 (千円)	152,900	189,871	191,044
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,726	192,258	191,177
純資産額 (千円)	1,494,721	1,705,656	1,532,173
総資産額 (千円)	3,258,735	4,959,163	3,502,535
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.15	80.90	81.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	34.4	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,381	457,254	693,502
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,009	673,648	42,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,036	890,012	74,025
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,761,987	1,883,324	2,121,988

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.77	22.91

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年7月20日に完全子会社「ジール分割準備株式会社」を設立し連結範囲に含めております。

この結果、平成25年3月31日現在の当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることとなりました。

ジール分割準備株式会社は平成24年10月1日を効力発生日とする吸収分割により株式会社DHI(平成24年10月1日付で株式会社ジールから商号変更)の情報システム事業を承継し、同日株式会社ジールに商号を変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、新政権の金融政策の効果による景気回復への期待が高まり、円安・株高傾向の状況となってきたものの、一方で貿易収支の赤字拡大や新興国の経済成長の鈍化等不安定な要素も含みながらの展開となっております。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましても、企業収益の改善の見通しに伴い、リーマンショック、東日本大震災などにより先送りしてきたシステム更新や新規の投資案件は見られますが、多くの企業はIT投資に対する慎重な姿勢を崩しておらず、市場での受注競争も依然として厳しい状況が続いております。

かかる状況の下、当社グループは、より一層の高収益体質をめざし、継続して生産性の向上とコスト削減という課題に取り組みつ、IFRS（国際財務報告基準）でも必要となるお客様の決算早期化や効率化、企業グループ情報を有効活用したいとのニーズに応えるグループ統一会計、管理連結・連結経営管理並びに当社製品のクラウド環境での提供、決算業務を一括して引受けるアウトソース・サービスなど業務領域における多様なソリューションの提供を通じ、大型案件をはじめとする受注の拡大、パートナー企業との連携強化による販売機会の拡大をグループ全体で推進してまいりました。

また、当社の掲げるCPM（Corporate Performance Management：企業業績管理、連結管理会計・連結経営管理）領域の実装・提供能力の強化を目的として、BI（Business Intelligence）やビッグデータ処理に長けた株式会社ジールを新たにグループに加え、業績と業容の拡大を図ると共に、IT産業の成長分野への移行と取組みを強化してまいりました。

この結果、当第3四半期の連結業績は、売上高4,832,784千円（前年同四半期比64.2%増）、営業利益382,414千円（前年同四半期比18.5%増）、経常利益367,527千円（前年同四半期比23.1%増）、当四半期純利益189,871千円（前年同四半期比24.2%増）を計上することになりました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

#### <ライセンス販売>

新規案件は堅調に推移したものの、既存顧客からの大型受注が減少したこともあり、ライセンスの売上高は371,099千円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

#### <コンサルティング・サービス>

既存大規模顧客からの大型案件の検収が集中した事や、株式会社ジールの売上が第2四半期より寄与していることもあり、コンサルティング・サービスの売上高は2,793,885千円（前年同四半期比130.3%増）と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

<サポート・サービス>

製品保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に増加推移しており、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。一方、決算業務アウトソーシングサービスも旺盛な顧客ニーズにより増加推移していることと、株式会社ジールの保守売上も寄与したことでサポート・サービスの売上高は1,483,866千円（前年同四半期比30.0%増加）となりました。

<情報検索サービス>

新規法人顧客の開拓と検索機能の拡張等による顧客基盤の拡大と強化に努めた結果、情報検索サービスの売上高は183,932千円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

なお、当第3四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

受注状況

（単位：千円 [ 単位未満切捨て ] ）

	前年同四半期		当第3四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	426,854	-	371,099	-	55,754	-
コンサルティング・サービス	1,253,686	444,533	3,125,971	774,041	1,872,284	329,508
サポート・サービス	1,037,643	493,897	1,453,837	619,408	416,193	125,510
情報検索サービス	146,427	30,025	160,019	29,548	13,591	476
合計	2,864,612	968,456	5,110,928	1,422,998	2,246,315	454,541

販売実績

	前年同四半期	当第3四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	426,854	371,099	55,754	13.1
コンサルティング・サービス	1,213,256	2,793,885	1,580,629	130.3
サポート・サービス	1,141,170	1,483,866	342,696	30.0
情報検索サービス	161,366	183,932	22,565	14.0
合計	2,942,648	4,832,784	1,890,136	64.2

（注）上記の表の金額には、消費税等は含まれていません。

## (2) 財政状態の状況

当第3四半期末の資産合計は、4,959,163千円（前連結会計年度末比1,456,628千円増加）となりました。これは主に、株式会社ジールの事業承継に伴い、現金及び預金は238,663千円減少したものの、受取手形及び売掛金の増加897,231千円、仕掛品の増加60,201千円などにより流動資産が867,645千円増加したことに加え、のれんが507,673千円増加したこと、並びに開発及び保守部門を中心とする新事業所の敷金保証金の増加31,606千円などにより固定資産が589,931千円増加したことによるものです。

負債合計は、3,253,507千円（前連結会計年度末比1,283,145千円増加）となりました。これは主に買掛金の増加349,403千円、グループの増加運転資金需要に因應するための短期借入金の増加473,000千円、一年内返済予定の長期借入金の増加129,160千円、未払法人税等の減少108,057千円などにより流動負債が852,558千円増加し、長期借入金の増加426,825千円等により固定負債が430,586千円増加したことによるものです。

また、純資産合計は1,705,656千円（前連結会計年度末比173,483千円増加）となりました。これは主に、四半期純利益189,871千円の計上と剰余金の配当18,775千円によるものです。

自己資本比率は34.4%と前連結会計年度末の43.7%より9.3ポイントの減少となりました。これは主にグループ拡大に伴う増加運転資金、冬期賞与や税金の支払いといった季節性資金、並びに2月の新事業所の開設や株式会社ジールのオフィス移転に伴う支出等の資金需要に対して、短期借入金で一時的に賄うことを予定し、意図的に流動性を厚くしていた結果によるものですが、第4四半期以降はグループ全体の余剰資金を効率的に運用するとの方針下、短期借入金を早期に全額返済し、自己資本比率40%台への回復を図る意向です。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ238,663千円減少し、1,883,324千円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は457,254千円となりました。（前年同四半期は161,381千円の獲得）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益367,527千円、減価償却費80,823千円、仕入債務の増加額349,403千円、未払金及び未払費用の増加額98,355千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額896,993千円、前受収益の減少額168,705千円、法人税等の支払額321,475千円等です。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は673,648千円となりました。（前年同四半期は38,009千円の使用）

支出の主な内訳は、株式会社ジールの事業承継に係る支出546,278千円、有形固定資産の取得による支出78,638千円、事務所移転及び新事業所開設に伴う敷金及び保証金の差入による支出33,406千円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は890,012千円となりました。(前年同四半期は93,036千円の獲得)

収入の内訳はグループの運転資金需要を賄う目的で、新たに短期借入を実行したことによる収入488,000千円と買収資金として調達した長期借入による収入600,000千円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出105,000千円、長期借入金返済による支出44,015千円、配当金の支払額18,775千円等です。

内部留保は、売上増に伴う運転資金需要や投資活動を賄うには十分な水準であり、また取引金融機関とも円滑な関係を築いており、安定的な資金の調達・運用を行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期における研究開発活動の金額は、146,271千円であります。

なお、当第3四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員の状況

連結会社の状況

当第3四半期における当社グループ従業員数は、前連結会計年度末から128名増加し、385名となっております。

これは第2四半期において、子会社の株式会社ジールが吸収分割により承継した事業の従業員によるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,788,000
計	7,788,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,347,000	2,347,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,347,000	2,347,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	2,347,000	-	288,400	-	225,200

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,346,800	23,468	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,347,000		
総株主の議決権		23,468	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が79株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,121,988	1,883,324
受取手形及び売掛金	1 669,810	1 1,567,041
仕掛品	94,424	154,626
原材料及び貯蔵品	6,875	11,885
その他	170,428	314,295
流動資産合計	3,063,526	3,931,172
固定資産		
有形固定資産	115,382	186,418
無形固定資産		
のれん	1,276	508,950
ソフトウェア	65,217	42,442
その他	678	1,021
無形固定資産合計	67,172	552,413
投資その他の資産		
敷金及び保証金	204,008	235,614
その他	48,122	50,170
投資その他の資産合計	252,130	285,785
固定資産合計	434,685	1,024,617
繰延資産		
社債発行費	4,323	3,374
繰延資産合計	4,323	3,374
資産合計	3,502,535	4,959,163
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,795	445,198
短期借入金	65,000	538,000
1年内償還予定の社債	135,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	-	129,160
未払金及び未払費用	92,588	196,926
未払法人税等	222,223	114,165
前受収益	742,663	680,720
賞与引当金	194,220	280,431
役員賞与引当金	47,480	44,079
受注損失引当金	19,450	5,448
その他	136,435	109,283
流動負債合計	1,750,855	2,603,414
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	-	426,825
資産除去債務	67,867	95,089
その他	1,639	8,178
固定負債合計	219,506	650,093
負債合計	1,970,362	3,253,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	1,021,908	1,193,004
自己株式	56	56
株主資本合計	1,535,451	1,706,547
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	126	70
為替換算調整勘定	3,151	961
その他の包括利益累計額合計	3,278	891
純資産合計	1,532,173	1,705,656
負債純資産合計	3,502,535	4,959,163

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,942,648	4,832,784
売上原価	1,487,051	2,883,561
売上総利益	1,455,597	1,949,222
販売費及び一般管理費	1,132,890	1,566,808
営業利益	322,706	382,414
営業外収益		
受取利息	306	346
業務受託料	-	200
未払配当金除斥益	249	128
営業外収益合計	555	674
営業外費用		
支払利息	4,961	8,562
支払手数料	17,039	5,079
その他	2,787	1,918
営業外費用合計	24,787	15,561
経常利益	298,474	367,527
税金等調整前四半期純利益	298,474	367,527
法人税、住民税及び事業税	180,929	217,279
法人税等調整額	35,354	39,623
法人税等合計	145,574	177,656
少数株主損益調整前四半期純利益	152,900	189,871
四半期純利益	152,900	189,871

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,900	189,871
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	865	197
為替換算調整勘定	38	2,189
その他の包括利益合計	826	2,387
四半期包括利益	153,726	192,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,726	192,258
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	298,474	367,527
減価償却費	106,444	80,823
たな卸資産評価損	2,250	750
社債発行費償却	948	948
のれん償却額	1,914	57,826
引当金の増減額(は減少)	152,290	60,340
受取利息及び受取配当金	306	346
支払利息	4,961	8,562
支払手数料	17,039	5,079
売上債権の増減額(は増加)	201,586	896,993
たな卸資産の増減額(は増加)	48,290	7,659
仕入債務の増減額(は減少)	23,163	349,403
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	51,672	98,355
前受収益の増減額(は減少)	124,389	168,705
その他	19,428	83,717
小計	200,670	127,804
利息及び配当金の受取額	306	346
利息の支払額	4,426	8,319
法人税等の支払額	35,168	321,475
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>161,381</b>	<b>457,254</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	16,856	78,638
有形固定資産の売却による収入	-	101
無形固定資産の取得による支出	9,129	10,965
敷金及び保証金の差入による支出	12,023	33,406
事業譲受による支出	-	546,278
保険積立金の積立による支出	-	4,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>38,009</b>	<b>673,648</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	290,000	488,000
短期借入金の返済による支出	100,000	15,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	5,000	44,015
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,051	10,701
社債の償還による支出	45,000	105,000
支払手数料の支出	14,178	4,495
配当金の支払額	11,734	18,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>93,036</b>	<b>890,012</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,361	2,226
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	217,770	238,663
現金及び現金同等物の期首残高	1,544,216	2,121,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,761,987	1,883,324

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、平成24年7月20日に設立した株式会社ジール(平成24年10月1日付でジール分割準備会社より商号変更)を連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更につきましては、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高の増加であります。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	6,342千円	4,725千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
	(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,761,987千円	現金及び預金勘定 1,883,324千円
現金及び現金同等物	1,761,987千円	現金及び現金同等物 1,883,324千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	11,734	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	18,775	8.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益	65.15	80.90
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	152,900	189,871
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	152,900	189,871
普通株式の期中平均株式数(株)	2,346,921	2,346,921

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

株式会社ディーバ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	康	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勢	志	元		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーバ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。